

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成)	実施計画記載頁	416	
対応する主な課題	○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開していく。各事業と連携することで、他地域の先進的な取組等の情報提供などを行い、より主体的なグリーンツーリズムに対する意識の向上を図り、人材育成につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村等
	法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,650	10,408	<ul style="list-style-type: none"> ・本島モデル地域(国頭村、大宜味村、東村)3村体験交流連携プログラムの実証及び検証。 ・本島モデル及び離島モデル地域ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニティビジネスの検討。 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ツーリズム支援事業	9,992	9,341	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修会開催)。 	一括交付金 (ソフト)
ゆがふ農山漁村認定確立事業	8,800	8,800	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を企画開催し、197名の参加があった。 	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供(研修会開催、取組事例紹介等)	—	255人 (5圏域、7回)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開し、人材育成を図っている。平成26年度は5圏域、7回のグリーン・ツーリズム実践者研修会を開催し、255人の参加があり、資質向上につながった。 ・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。 ・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> ・離島モデル地域 3村(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)体験交流連携プログラムの実証及び検証。 ・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成。 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民宿利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。
- ・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。
- ・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。
- ・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	① 地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	ー			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	416	
対応する 主な課題	○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	18地区 支援地区数			→	43地区	→	
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,150	4,014	地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			12地区 (累計 31地区)	12地区 (累計 38地区)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度までに累計で38地区に対し支援を行い、計画値(累計31地区)を上回る実績を達成した。 支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,589	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。(単年度計画値:10地区)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業との連携(百選認定団体によるふるさと農村活性化基金事業の活用)も図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	15地区 (24年)	11地区 (25年)	12地区 (26年)	→	—
状況説明	平成26年度においては、12地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援をとおして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き事業費の重点配分を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおし、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。